



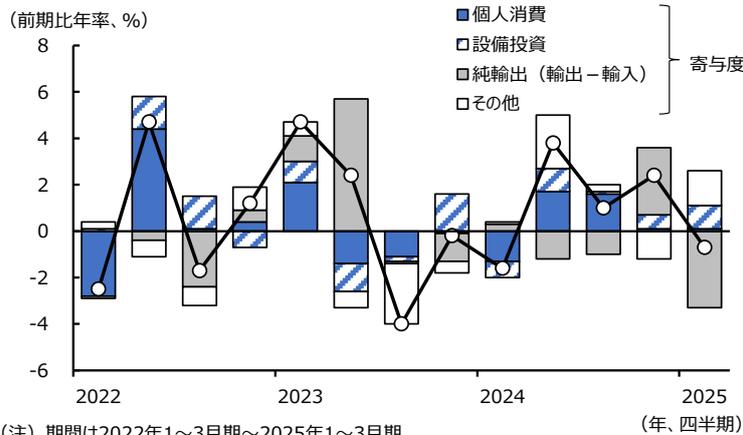
投資環境

2025年5月19日

## 日本GDP統計（2025年1～3月期、1次速報）： 純輸出の下押しにより、1年ぶりとなるマイナス成長

5月16日に公表された2025年1～3月期の日本の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率-0.7%と1年ぶりのマイナス成長となり、市場予想（Bloombergによると同-0.3%）を下回る結果となりました（図表1）。個人消費が力強さを欠いたほか、純輸出（輸出-輸入）が成長率を大きく押し下げました。

図表1. 実質GDP成長率



(注) 期間は2022年1～3月期～2025年1～3月期。

(年、四半期)

(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

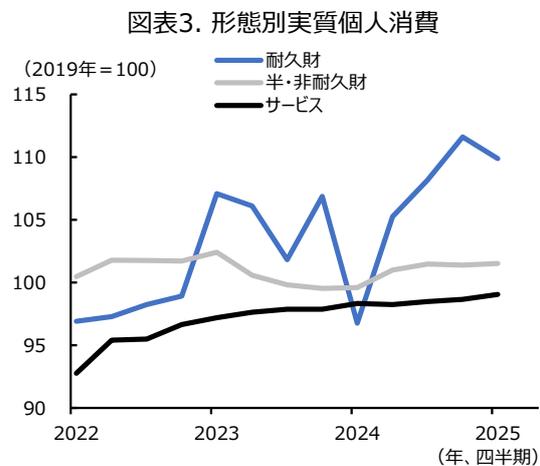
### 個人消費は増勢が鈍化

個人消費は前期比年率+0.2%と、4四半期連続の増加となりましたが、増勢が鈍化傾向にあります。所得環境の改善傾向は維持されるなかでも、食料品を中心とする物価高などを受けた消費者マインドの悪化により、家計の節約志向が強まったとみられます（図表2）。形態別にみると、半・非耐久財（被服・履物、食料など）やサービスは増加した一方、耐久財が減少しました。（図表3）。



(注) 季節調整値。期間は2021年1月～2025年4月。

(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 季節調整値。期間は2022年1～3月期～2025年1～3月期。

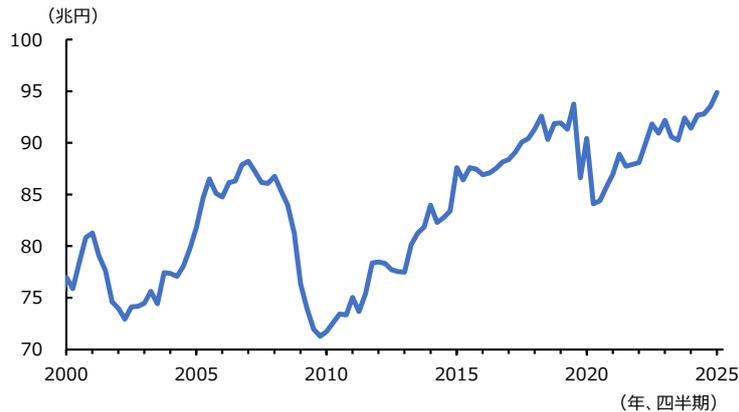
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成



## □ 設備投資は堅調な動き

設備投資は前期比年率+5.8%と、4 四半期連続の増加となり、ソフトウェア投資や機械投資が堅調に推移しました(図表4)。米国の関税政策などを巡る不確実性が高まるなかでも、構造的な人手不足を背景に省力化やデジタル化を目的とする投資需要が設備投資を押し上げたとみられます。高水準の企業収益も設備投資の追い風となったとみられます。

図表4. 実質設備投資(年率季調値)



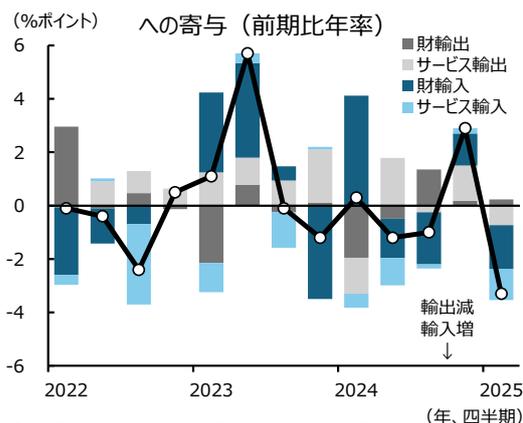
(注) 期間は2000年1-3月期～2025年1-3月期  
 (出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

## □ 純輸出が成長率を大きく下押し

純輸出は、実質GDP成長率(前期比年率)を-3.3%ポイント下押ししました(図表5)。輸出は前期比年率-2.3%と4 四半期ぶりの減少となりました。米国の関税引き上げを見越した駆け込み需要などを背景に財輸出は増加した一方、サービス輸出が前期からの反動で大幅に減少しました。

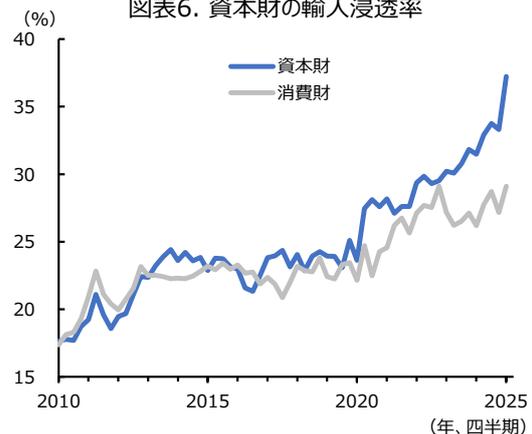
輸入は、前期比年率+12.1%と2 四半期ぶりの増加となりました。財・サービスともに増加しましたが、こうした動きは、国内に供給される財・サービスの輸入品の割合(輸入浸透率)の構造的な上昇を反映している可能性があります。財については、資本財(企業が製品やサービスを生み出すために使用する機械や道具)の輸入浸透率が急速に高まっており、2025年1～3月期には37.2%に達しました(図表6)。前述の通り、設備投資は堅調な動きとなっていますが、機械投資に占める輸入品の比率が高まったため、輸入増に相殺される形でGDPの増加に結び付いていない可能性があります。また、サービスについては、動画配信やクラウドサービスを中心にデジタル分野での輸入依存度が高まっており、デジタル赤字の拡大が進んでいます。輸入浸透率の上昇は、国内市場での日本企業の競争力が低下している可能性を示唆しており、今後こうした動きが続くのかという点には注意が必要です。

図表5. 純輸出による実質GDP成長率



(注) 期間は2022年1-3月期～2025年1-3月期。  
 (出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表6. 資本財の輸入浸透率



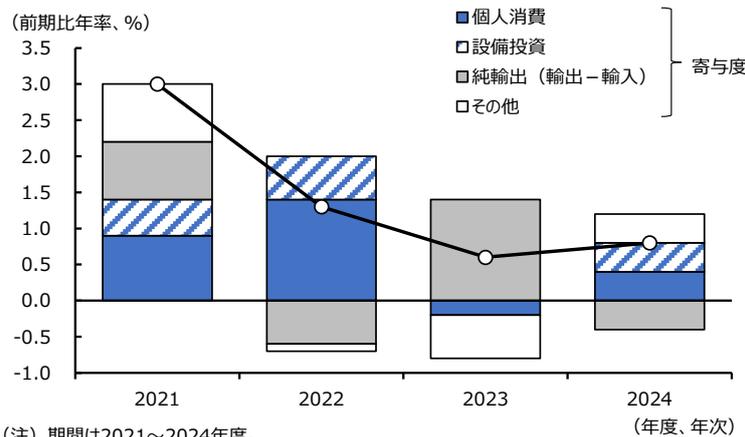
(注) 期間は2010年1-3月期～2025年1-3月期。  
 (出所) 経済産業省よりデータを取得し、しんきん投信作成



▣ 先行きは米国の関税政策が重しに

併せて公表された2024年度の実質GDP成長率は前年比+0.8%の増加となりました(図表7)。潜在成長率をやや上回る成長率となり、2024年度を通してみれば日本経済は底堅く推移したと評価できます。外需が力強さを欠くなかでも、個人消費や設備投資などの内需項目が成長率を押し上げました。

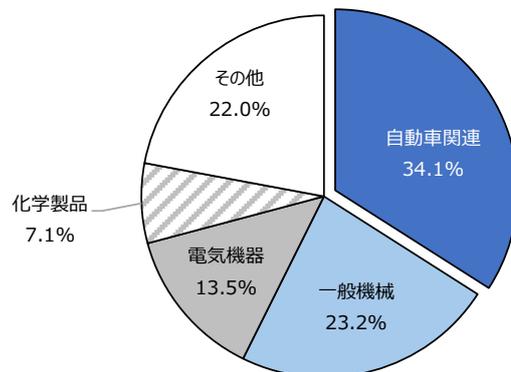
図表7. 実質GDP成長率(年度ベース)



(注) 期間は2021~2024年度。  
 (出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

もっとも、先行きについては、米国の関税政策が重しとなり、成長率が減速することが予想されます。米国政府による相互関税は、上乘せ部分(日本は14%)が一時停止されていますが、10%の世界共通関税は維持されています。また、米国向け輸出に占める比率が高い自動車については、25%の追加関税が課されたままです(図表8)。こうした関税の影響や米国の景気停滞により、米国向け輸出が下振れることに加え、世界景気の減速を受けて、その他の地域の輸出も減少は避けられないとみられます。関税政策を巡る不確実性が高いなかで、製造業企業は設備投資を抑制する可能性があるほか、企業収益の下振れにより所得環境の改善が停滞すれば、個人消費も低迷する可能性があります。

図表8. 米国向け輸出の品目別シェア(2024年)



(注) 自動車関連は、自動車と自動車の部分品の合計。  
 (出所) 財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。